

FUND  
REPORT

## 満期償還と運用状況について



本資料の解説動画です。  
二次元コードから動画  
視聴サイトへ遷移します。

# PIMCO グローバル・ターゲット戦略債券 ファンド2021-06（限定追加型）

平素より「PIMCO グローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06（限定追加型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは2025年6月13日をもって満期償還を迎えます。  
本資料では、当ファンドの運用状況と今後の運用方針などについて、ピムコジャパンリミテッドからの情報を基にご報告いたします。

### 本資料の要旨

#### 1 当ファンドの運用状況と基準価額の変動要因

- ◆ 2022年以降、中国不動産セクターにおいてデフォルト（債務不履行）が発生したことから基準価額は下落。米国社債市場のスプレッド（国債との利回り格差）は、2023年3月に米国地方銀行の経営破綻などから拡大、その後は米国景気の底堅さなどから縮小し、足元では設定時と同程度になったものの、前述の中国不動産セクターの影響などから基準価額は10,000円を下回る水準で推移。一方で金利収入の積上げはパフォーマンスを下支え。

#### 2 市場見通しについて

- ◆ 米トランプ政権の政策次第では、インフレ圧力を生み出すリスクがある。
- ◆ 景気は底堅さを維持するとみているものの、実体経済の下振れなどを背景に社債価格が下落する可能性がある点には留意が必要。

#### 3 今後の運用方針について

- ◆ 保有債券を各債券の満期まで保有する「持ち切り運用」により、ファンド償還時における債券価格の変動を抑制しつつ、インカムを着実な積上げを中心とした運用を目指す。ファンドの償還に向け流動性も確保。
- ◆ 中国不動産セクターの回復には時間を要する見込み。同セクターの保有銘柄については、ファンド償還に向けて適宜売却を行うことを想定。

### 1. 当ファンドの運用状況と基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は2025年2月20日現在で9,946円、設定来の騰落率は▲0.5%となりました。

#### <基準価額等の推移>

（2021年6月8日（設定日）～2025年2月20日）



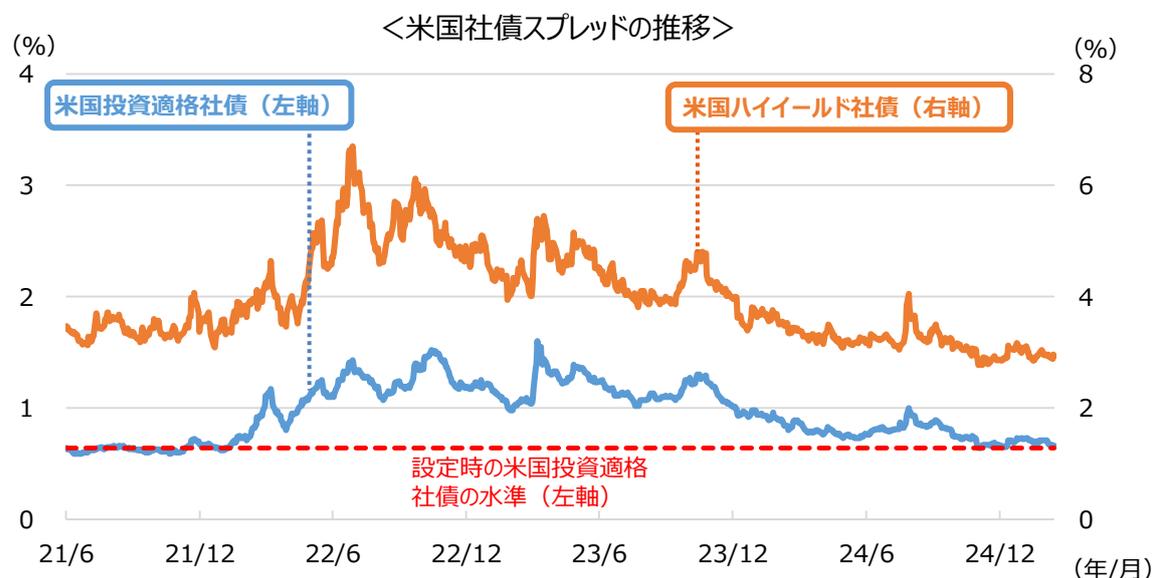
（注）基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドは2025年2月20日現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。  
見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

※ ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは9-10ページをご覧ください。

## 中国不動産セクターのデフォルト発生などが基準価額のマイナス要因に

- 当ファンドの設定後、2021年9月以降の中国不動産セクターのファンダメンタルズ悪化に加え、2022年に入るとロシアによるウクライナ侵攻やFRB（米連邦準備制度理事会）による大幅な利上げを背景とした米国社債市場のスプレッド拡大などがマイナス要因となり、当ファンドの基準価額は軟調に推移しました。
- 2022年半ば以降は、米国のインフレ鈍化を受け、米利上げペースが減速するとの期待から、米国社債市場のスプレッド拡大が一服し、基準価額は上昇に転じました。2023年3月には、米国地方銀行の経営破綻などから米国社債市場のスプレッドが再び拡大する局面がみられたものの、その後は底堅い米国景気や、利下げ期待の高まりを受けて投資家心理の改善が続いたことなどからスプレッドは縮小に向かい、基準価額の緩やかな回復もみられました。
- 2024年以降、FRBはインフレの鎮静化を受けて利下げに転じていますが、社債価格については楽観的な景気見通しを織り込む形でやや割高な水準にあり、当ファンドにおいては満期を迎えた銘柄の再投資について慎重な姿勢をとるなかで、基準価額は概ね横ばいとなっています。
- 足元の米国社債スプレッドは設定時と同程度になったものの、後述する中国不動産セクターの影響などから、基準価額は10,000円を下回る水準となっています。



(注1) データは2021年6月8日～2025年2月20日、日次。

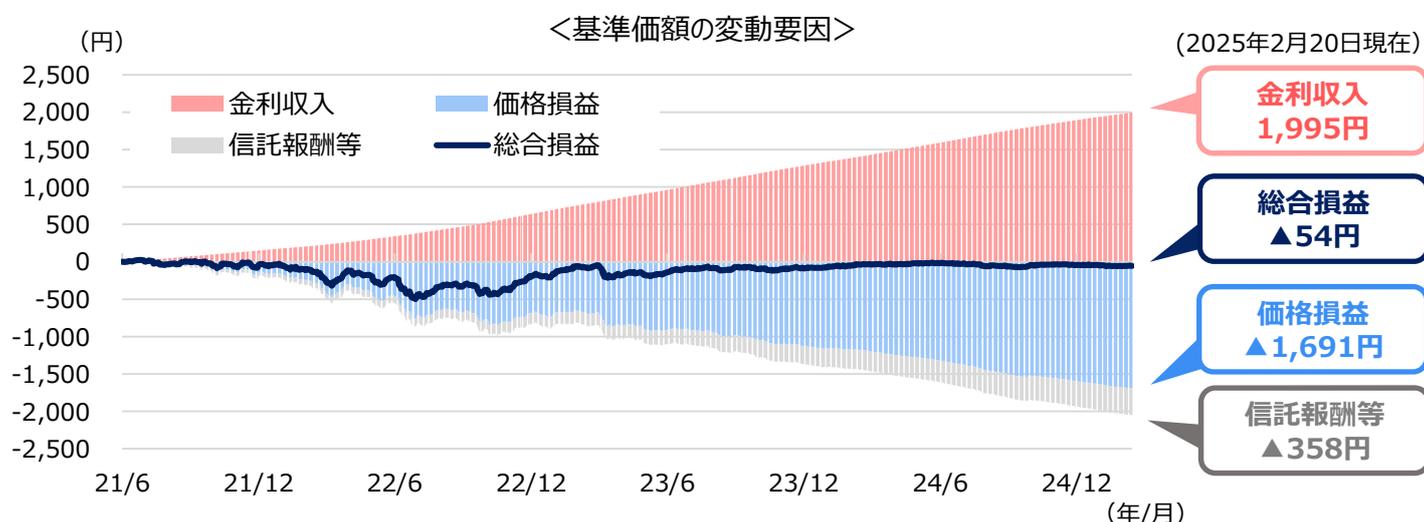
(注2) 米国投資適格社債はICE BofA 米国投資適格社債インデックス（3-5年）、米国ハイイールド社債はICE BofA 米国ハイイールド社債インデックス（3-5年）を使用。

(出所) FactSet、ICE Data Indices、LLCのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 基準価額の変動要因について

- 当ファンド設定来の基準価額の変動要因をみると、2025年2月20日現在で価格損益が▲1,691円のマイナス寄与となりました。価格損益のうち、為替ヘッジコストで▲444円のマイナス寄与、中国不動産セクター全体で▲253円のマイナス寄与となっています（売却済み銘柄も含む）。保有する中国不動産セクター4銘柄（怡略、佳兆業集団、時代中国、融創中国控股）の利払いが停止され、債券価格が10米ドル近辺もしくは割り込む水準（額面100米ドル）となった影響によるものです。その他、ファンド解約に伴うキャッシュ化や組入債券の早期償還などの影響がマイナス要因となりました。
- 金利収入は+1,995円のプラス寄与となりました。**金利収入は時間の経過とともに累積し、当ファンドの総合損益を下支えするものと期待**されます。
- 中国不動産セクターの組入比率は、設定当初（2021年6月末現在）において約3.0%ありましたが、2023年12月に宝龍地産控股、2024年1月に新城環球有限公司をそれぞれ売却、2024年11月から12月にかけては佳兆業集団について保有債券の過半を売却した結果、2025年2月20日現在では約0.2%となっています。融創中国控股については2023年11月に債務再編が実施され、これまで保有していた社債とは異なる条件の社債を受け取り、そのうち転換社債のみ売却しています。
- 2024年6月以降は、米国社債市場のスプレッドが拡大したこと等に伴い、基準価額はやや下落しましたが、その後スプレッドは落ち着きをみせており、基準価額は概ね横ばいとなっています。



(注1) データは2021年6月8日（設定日）～2025年2月20日。

(注2) 変動要因の数値は、簡便法により設定来の基準価額（1万口当たり）の変動額を主な要因に分解した概算値であり、総合損益から金利収入および信託報酬等を引いた値を価格損益としています。

(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

## ＜中国不動産セクターの保有状況（設定当初との比較）＞

発行体名	組入比率 (%)	
	2021年6月末	2025年2月20日
新城環球有限公司（ニュー・metro・グローバル）	0.66	—
宝龍地産控股（パワー・ロング・リアル・エステート・ホールディングス）	0.18	—
怡略（イージー・タクティック）*	0.26	0.02
佳兆業集団（カイサ・グループ・ホールディングス）*	0.62	0.01
時代中国（タイムズ・チャイナ・ホールディングス）*	0.44	0.04
融創中国控股（サナック・チャイナ・ホールディングス）	0.79	0.18
<b>合計</b>	<b>2.95</b>	<b>0.25</b>

\* デフォルト銘柄（2025年2月20日現在）。なお、怡略および融創中国控股については債務再編等、条件変更後の銘柄。

(注) 組入比率は当ファンドが投資対象とする外国投資信託の純資産総額を100%として算出。四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

(出所) PIMCOのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

※ ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは9-10ページをご覧ください。

## 2.市場見通しについて

### 米国経済はソフトランディング（軟着陸）すると予想

米国については、インフレが鎮静化し、経済成長率と雇用の伸びが鈍化するなか、FRBは2024年9月に利下げを開始しました。PIMCOでは、トランプ政権の掲げる政策を踏まえれば、**米国経済はソフトランディング（軟着陸）する可能性が高いとみえます**が、足元では関税率の引上げなど、目先のインフレ圧力を生み出すリスクがあります。

### 米国の利下げ見通しはインフレ再燃のリスクに留意

米国の金融政策については、2024年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において3会合連続となる利下げが実施されました。足元ではインフレ見通しの不透明性が再び高まってきていることなども踏まえ、FRBとしては実体経済の指標を見極めつつ、慎重に金融政策の舵取りを行っていくものと考えられます。

### 米国経済は底堅いとみるものの、下振れ時の社債価格下落には留意が必要

米国景気は引き続き底堅さを維持するとみているものの、社債を含めたリスク資産の価格は楽観的な景気見通しを織り込む形でやや割高となりつつあり、実体経済が予想に反して下振れとなった場合には、社債価格が下落に転じる可能性がある点には留意が必要であると考えます。

### 中国不動産セクターの低迷は長期化、債券価格は低位で推移

2024年9月末以降、中国政府が積極的な支援策を講じたことを受けて、不動産販売は大都市を中心に回復の兆しがみられつつあります。一方で、新規着工を含む投資活動に関しては落ち込んだ状況が続いています。所得の伸びや住宅価格に対する期待が低調ななか、これまでの規制緩和策の影響は比較的短期間にとどまってきたことから、市場参加者の関心は、足元における需要の回復が一時的なものか否かへと移っています。

PIMCOでは、中国国内における2025年の不動産販売面積は前年比で1桁台後半～10%の減少、平均販売価格は1桁台前半～5%の低下を予想しており、これにより不動産販売金額は10%～15%の減少となる見通しです。また、販売の内訳としては引き続き大都市圏が中心となることが想定され、平均販売価格の低い**地方都市のプロジェクトについては出遅れが続く**とみえます。

中国当局の立場からも、システムリスクへの波及などを回避するため、不動産市場の底入れ、安定化は急務であるとの問題認識は引き続き変わらないとみえます。しかしながら、大都市における住宅購入制限の緩和や、初回住宅購入者の頭金比率の調整などが既に2024年を通じて進められてきたことを踏まえると、**2025年における需要側のさらなる緩和余地は少なくなりつつある**とみえます。

こうした環境下、当ファンドで保有する同セクター銘柄の価格は、融創中国控股について、国内投資家向け債券の一部債権者から同社に対する清算申立てが行われたことなどが重しとなり、引き続き10米ドル前後の水準で推移しています。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

### 3. 今後の運用方針について

#### 中国不動産セクターの回復には時間を要する見込み

足元での積極的な政策支援が好感される形で、中国不動産セクターのセンチメントには改善の兆しが見え始めています。他方で、持続的な不動産販売の回復が期待できるかは依然として不透明な状況にあり、地方都市を含めた**全体的な不動産市場の回復にはまだ時間を要する**とみられます。

当ファンドで保有する中国不動産銘柄のうち、2銘柄（佳兆業集団、時代中国）が利払い停止、1銘柄（融創中国控股）が利払い停止後の債務再編、1銘柄（怡略）が債務再編後の利払い停止となっています。なお、融創中国控股については2025年1月に国内投資家向け債券において、一部の債権者による清算申立てが提起されており、同社としては対話により解決を図る方針を既に示しています。当ファンドが保有する海外投資家向け債券については、既に2023年11月に1回目の債務再編を行っていますが、今後2回目の再編が必要になる可能性があるかとみています。

前述のとおり、宝龍地産控股および新城環球有限公司、そして佳兆業集団の過半については既に売却を行いましたが、現在保有を継続している4銘柄についても、**ファンド償還に向けて適宜売却を行うことを想定**しています。

#### ファンドの満期償還に向けて流動性を確保しつつ、より良好な運用結果を目指す

当ファンドでは原則として保有債券を各債券の満期まで保有する「持ち切り運用」により、ファンド償還時における、債券価格の変動によるファンドの基準価額への影響や、保有債券のデフォルトを極力抑制しつつ、金利収入の着実な積上げを中心としたリターンを追求します。

満期が到来した債券については原則として再投資を行う方針ですが、**ファンド償還までの期間が短くなってきていることや、足元で社債価格がやや割高となっていることを踏まえ、ファンド償還に向けて流動性を十分確保するとともに、リスクとリターンのバランスを意識した慎重なスタンスで運用を行っていく方針**です。

すでに組入比率が低位となっている中国不動産セクターについては、債券価格下落による基準価額へのさらなる影響は限定的とみており、前述のとおり取引機会に応じた売却を想定しています。中国不動産セクター以外については良好な見通しであり、**ファンドの満期に向け保有銘柄の動向に注意を払いつつ、リターンの確保に努めます**。

為替ヘッジコストや中国不動産セクター等のマイナス影響に加えて、今後の金融市場見通しに基づく影響を反映した場合、2025年2月20日現在の試算では、**当ファンドの償還時には、基準価額が10,000円を下回る可能性も含め、信託期間における実質的な最終利回り\*は年1%程度を大幅に下回る見込み**です。

\* 最終利回りは為替ヘッジコストおよび信託報酬控除後。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

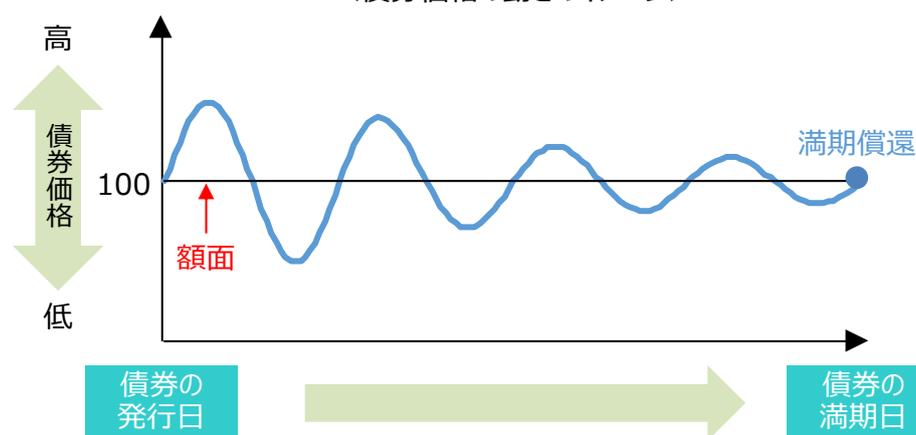
(ご参考)「持ち切り運用」について

＜ご参考＞「持ち切り運用」について

持ち切り運用とは、ファンドに組み入れている債券を満期まで持ち切ることを前提に運用を行う戦略をいいます。債券を満期まで保有することで額面で償還され、価格変動リスクの抑制が期待されます。

- 原則としてファンドの償還日前に満期を迎える債券に投資し、満期日まで保有する「持ち切り運用」を行うことで、ファンド償還時において**債券価格の変動による影響を抑制しつつ、クーポンの積上げを中心としたリターンの享受を目指します。**
- **組入債券を厳選することで、デフォルトリスクを抑制しながら、魅力的な利回りの確保を目指します。**

＜債券価格の動きのイメージ＞



- ※ デフォルト（債務不履行）になった場合や、額面を上回る/下回る価格で購入する場合は上記のイメージとは異なります。
- ※ 上記はイメージであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

## ファンドの特色

- 主として世界各国・地域の米ドル建て債券（投資適格未満を含む）に投資し、安定的なインカム収入の確保を目指します。
  - 原則として世界各国・地域の投資適格社債を中心に投資を行います。なお、投資適格未満の債券および新興国債券への投資比率の合計は組み入れる外国投資信託の総資産の45%を上限とします。
  - ファンドが実質的に保有する債券の平均格付（債券購入時における平均格付）は投資適格（BBB-）以上とします。
  - 原則としてファンドの償還日前に満期を迎える債券に投資し、満期日まで保有する「持ち切り運用」を行います。信託期間中に満期を迎えた場合には、ファンドの償還日前に満期を迎える別の債券への再投資を行う場合があります。
  - 主に換金代金の円滑な支払いを目的として保有債券の途中売却やレポ取引、デリバティブ等を活用する場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
  - 原則として約4年間にわたり期間固定の対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減に加え為替ヘッジコストの変動リスクの抑制も目指します。
  - 完全に為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクを回避することはできません。
- 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
  - 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- 信託期間約4年の限定追加型の投資信託です。
  - 信託期間は2021年6月8日から2025年6月13日までです。
  - ご購入のお申込みは2021年6月14日までです。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 債券市場リスク

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等のしくみの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

### ■ 為替変動リスク

外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動による影響を受けますが、限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

※当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

## 投資リスク

### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

### ■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

### 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは持ち切り運用により、安定的な収益の確保を目指しますが、信託期間中に当ファンドを換金した場合や繰上償還となった場合等には、組み入れている債券はその時点での時価で換金されるため、ファンドの換金価額や償還価額は投資元本を下回る場合があります。
- 当ファンドが組み入れる外国投資信託において、為替ヘッジコストの抑制を図るため金利スワップ取引を利用しますので、担保付スワップ取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引を実行できずに損失を被り、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

※当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

## お申込みメモ

### 換金単位

1円以上1円単位

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

### 信託期間

2025年6月13日まで（2021年6月8日設定）

### 決算日

毎年6月13日（休業日の場合は翌営業日）

### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。

ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

### お申込不可日

以下に当たる場合には、換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 信託財産留保額  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**を乗じた額です。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に**年0.968%（税抜き0.88%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

**税金**

**分配時**

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

**換金（解約）及び償還時**

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

**委託会社・その他の関係法人等**

**委託会社**

ファンドの運用の指図等を行います。  
 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 ホームページ： <https://www.smd-am.co.jp>  
 コールセンター： 0120-00-7765 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

**受託会社**

ファンドの財産の保管および管理等を行います。  
 株式会社S M B C信託銀行

**販売会社**

ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。  
 株式会社三井住友銀行

**投資顧問会社**

ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。  
 ピムコジャパンリミテッド

**投資信託に関する留意点**

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

**当資料のご利用にあたっての注意事項**

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込



**三井住友銀行**

株式会社三井住友銀行  
 登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
 加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2025年2月20日